

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	5	担当部課名称	経済部雇用労働課
事務事業名	勤労者福祉事業		
見直しのタイトル	勤労者住宅資金利子補給金の請求及び受領の委任		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

- ・勤労者が市内に住宅を新築・購入・増改築するために住宅資金の融資を金融機関から受けた場合、その償還利子の一部を申請に基づき決定通知書を交付後、個人の口座に振り込みをしている。
- ・振込するために、口座の債権者登録を職員課に依頼。職員課は債権者登録の有無を約100件（平成29年度133件）調べ、無の人については登録を行う事務が発生している。
- ・雇用労働課は支出負担行為及び支出命令書を申請人数分約400件（平成29年度410件）起票している。間違いがあってはならないため、請求人、請求金額、口座番号等の確認に時間を要している。（ダブルチェックの必要がある。）
- ・請求人が口座番号を間違えて記載してきた場合は、書類等のやり取りに時間を要している。また、場合によっては銀行に手数料を支払う必要がある。
- ・藤沢市においては委任払いをしている。また、現在、勤労者住宅資金利子補給金の制度は廃止されているが、廃止前は委任払いを実施していた市もある。
- ・効率的な実施方法について検討する必要がある。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

【趣旨】

他市で既に実施されている事例等を踏まえ、委任払いによる請求及び支払いに見直し、事務作業の効率化を図る。

【具体的内容】

次の工程を踏まえた後、今年度からの実施を目指す。

- ・他市での実施事例を確認する。
- ・委任払いによる請求及び支払いに見直した場合の業務時間を比較する。
- ・委任払いにあたっての課題及び検討事項の洗い出しを行う。
- ・洗い出した課題等に対する解決策の検討及び金融機関との協議・調整を実施する。
- ・要綱を改正する。

3 改善により期待できる効果

【全体】

- ・業務時間の削減による直接及び間接的時間外の削減

【雇用労働課】

- ・利子補給申請者の請求書の内容確認約400件（平成29年度410件）の事務量が削減
- ・支出負担行為書の作成約400件の事務量が削減
- ・支出命令書の作成約400件の事務量が削減

【職員課】

- ・新規申請者の債権者登録約100件（平成29年度133件）の事務量が削減

【会計課】

- ・支出負担行為書、支出命令書、請求書の確認約400件の事務量が削減

4 実施スケジュール（概要）

6～7月	他市事例の確認、業務時間の比較、課題の洗い出し
8月	金融機関への提案・協議・調整
9～10月	要綱の改正、関係書類等の修正
12～2月	金融機関での受付、事務処理（完了したものから市へ提出）
2～3月	交付決定、支出負担行為書の作成、支出命令書の作成

5 実施結果の振り返り

勤労者住宅資金利子補給金制度の事務取り扱いについて、ろうきんや他課との協議を実施し、本制度における請求及び受領の委任について実施が可能であることが確認できたが、厳しい財政状況と新たな行政課題に対応するため、本制度全体に対する見直しの検討事業となったため、勤労者住宅資金利子補給金の請求及び受領の委任については一旦、見送ることとなった。

しかし、従来の業務量の削減に向けて、市内在住状況の確認についての同意書を申請書に組み込み、申請書類を1枚削減したことにより、申請者の負担や交付に係る業務量の削減につながった。

また、申請書の提出についても、申請書を複数回に分けてろうきんより提出してもらうことにより、例年より1週間以上早く全体の8割の提出を促すことができ、その後の事務処理をスムーズに行うことができた。今後についても、制度全体における検討を進めながら、業務継続中は引き続き、効率的な事務運営に向けて見直しを行っていく。